

紅河デルタにおける労働市場の展開による農業構造の変化に関する考察

高梨子文恵・岩元 泉[†]

(農業市場学研究室)

平成20年8月11日 受理

要 約

紅河デルタでは伝統的に水田を基軸とした複合農業が営まれており、ドイモイ政策以降もそうした伝統的農業形態を維持しながら、集約化傾向を強めることによって商品生産を経営内に内包してきた。しかし、近年の都市化、直接投資増加による工業化によって労働市場が農村部に広がっている。本研究では農村における近年の生産構造の変化を考察した。

具体的には、現地調査の結果から以下の点を明らかにした。①調査地では労働力の流出が顕在化しており、特に農業専業従事者が減少している。②過去10年間で農業収入は増加しているが、その発展を支えているのはごく一部の上層農家の販売活動によるものであり、大多数の農家は兼業化によって自給生産に留まっている。③兼業化によって農地が流動化する傾向にあるが、取引は親類縁者間が多数を占め、上層農家は農協の競売によって池の面積を増加させる傾向にある。

キーワード：ベトナム、紅河デルタ、兼業化、自給的農業、商品生産

1. はじめに

北ベトナムでは社会主義計画経済体制が長く続いたため、私的商人の活動が弱く、市場整備は遅れた。そのため、ドイモイ政策によって生産性が向上し、増産された農産物をどう商品化させるかはドイモイ政策後の当面の課題であった。こうした問題を、一部の地域では合作社（現農協）が積極的に指揮し、輸出用農産物加工企業と契約生産を行うことによって解決してきた。それは、米2作、養豚、自給用野菜という作型の一部に契約品目を取り入れることによって経営を多角化、安定化する方向で行われ、各農家が自給生産を確保しながら現金収入を得ることを目的としていた。

人口稠密で零細経営が特徴の紅河デルタでは、資源と家族労働力を効率的に活用した伝統的自給的な複合経営を基軸とし、その中から野菜や豚などの余

剰生産物を換金部門として、土地と労働を集約化させることによって発展してきた¹⁾。それは農民の投資によって歴史的に形成された水田農業の上であり、ムラを基盤とした持続的な発展であった。合作社主導の発展方向は、こうした歴史伝統な発展の延長線上にある²⁾。

しかし、紅河デルタのこのような発展は、近年曲がり角にある。

集約化の限界、農産物流通制度整備の立ち遅れなど、農業発展の様々な制限要因が指摘される中で、一部の地域では労働力の流出が顕在化しつつある。近年の外国直接投資の増加による都市化、工業化は、農村部での雇用機会を増加させ、農家の自家労賃を上昇させた。これまで集約化傾向が見られた稲作をはじめとする自給部門が粗放化し、より収益性の高い副業、農外就業などに労働力を投入する傾向が見られる³⁾。また、兼業化に伴って村内で農地が流動

[†]：連絡責任者：岩元 泉（生物生産学科農業市場学研究室）

Tel 099-285-8626, E-mail: izumi@agri.kagoshima-u.ac.jp

¹⁾ 長[1]参照

²⁾ 契約生産に関しては高梨子他[2]参照

³⁾ 高山他[3]

化する傾向にあるが、こうした農村の変容を明らかにした研究は行われていない。

このような背景から、本稿では労働力が流出している地域における近年の農業生産構造の変化を明らかにし、地域農業の再編方向を明らかにしたい。

2. 調査地の概況

(1) 調査地の位置と調査方法

調査地であるザーホア社はハイズオン省の省都であるハイズオン市まで約11km、首都ハノイ、ベトナム第3の都市ハイフォンまで60kmと、紅河デルタの中では比較的市場アクセスが良い地域に立地する。しかし、社内の道路が狭く、また幹線道路に面していないため、農産物輸送のためのインフラ整備は遅れる傾向にあった。

村内の統計によると、2005年時点での総農地面積は375.8ha、総人口は4997人で、そのうち65%にあたる3250人が農業に従事している。2000年の総人口に占める農業従事者の割合は75%だったため、農業人口は相対的に減少している。社内には7つの村(thôn)があり、農業生産に関してはザーホア農協⁴⁾がすべての地域を管轄している。

この社で、ザーホア農協の協力を得て、2006年3月に、野菜生産を行っている44戸の農家に対して聞き取り調査を行った⁵⁾。

(2) 調査地の特徴

伝統的に、この社では米2作と畜産、養魚、野菜生産などを組み合わせた自給的農業が営まれていた。ドイモイ政策を採択したことによって市場経済が正式に導入された1986年頃から冬作が本格化し、余剰生産物の販売が拡大したとされる。しかし、インフラ未整備という農産物販売上の不利点から、80年代から農業生産と平行して出稼ぎ、副業が行われてきた。男性は都市部で建設業に従事するか、社内で大工などの仕事に就き、女性はグループを作ることによって工場から下請けをし、刺繍などの内職を行って現金所得を得てきた。市場経済化が本格化した近年、近隣地域に工場が多数建設されたため、兼業機

会に恵まれ、工業、製造業への就業が進んでいる。人民委員会での聞き取り調査によると、現在の非農業就業への状況は、30歳以下の若い労働者は近隣の工場での工具が多く、日帰りで通勤している。出稼ぎに出ているのは主に30歳以上の労働者で、ハノイ、ハイフォンなどの大都市で就業している。

また、この社では、ドイモイ政策直後からザーホア農協が近隣の農産物加工工場と契約を行うことによって加工農産物の生産を行ってきた。契約生産はいくつかの工場と品目で行われ、漬物用ベビーキュウリ、トウガラシ、缶詰用トウモロコシ、トウモロコシ種苗などを生産してきた。農協は、加工企業との間では農家の代表として加工企業と契約を結び、また社内では、農民会、婦人会、青年団などの社会組織と⁶⁾農協が連携することによって加工農産物の普及に努めてきた。農協が各社会組織の代表に説明を行い、それぞれの組織の大会などで契約生産を勧めるという形をとっており、1990年代前半まで契約生産は一定の支持を得ていた。しかし、労働力の流出と、相対的に自家労賃が高くなったことによって契約農産物の収益性が問題となり、現在その活動は停滞している。現在もスイートコーンの契約を行っているが、契約をしている農家は少ない。

3. 農業生産の変化

契約生産以降、1995年から2005年のこの社の農業生産の変化について、農家調査の結果から明らかにする。

(1) 調査農家の概況

まず、表1に今回調査した44戸の農家の概況につ

表1 調査農家の概況(平均)
Outline of the surveyed farm household

	(単位: 人, sao)	
	1995	2005
世帯主年齢	-	48.3
世帯員数	4.48	4.02
総経営面積	5.72	5.67
池	0.42	0.98

出所: 2006年農家調査から筆者作成

⁴⁾ 農協は合作社を前身とする団体で、社内の農業に関わるサービス、水利管理などを行っている。

⁵⁾ 調査はハノイ農業大学農業経済学部4年(当時)のNguyen Mai Huong氏の協力を得て行った。また、調査はすべて2006年に行い、過去のデータは農家の記憶から証言されたものである。

⁶⁾ ベトナム村内には様々な大衆組織が存在し、村人の生活を補助している。農民会、婦人会、青年団は共産党の下部組織で、社、村単位で組織されており、多くの農民が複数の組織に重複的に加入している。例えばこの村の16歳以上の女性の婦人会への加入率は100%で、これらの組織を介しての普及活動は効果が高いと考えられる。

いて示した。世帯主の平均年齢は2005年時点で48.3歳で、平均すると世帯員数は4人ほどであり、大半が夫婦と子供の核家族世帯である。世帯員数は1995年から0.5人ほど減少傾向にあるが、平均すると耕作面積に大きな変化は見られない。

(2) 労働力

次に、農業部門の労働力変化を見るため、労働力の合計の変遷を表2に示した。1995年から10年間で、調査農家の家族労働力の合計は13人増加し、1世帯あたりの平均家族労働力は1.89人から2.13人になった。しかし、増加分は非農業部門に吸収されており、農業労働力は3人減少している。農業労働力の減少は少ないが、非農業就業者が13人から29人に、また副業従事者が21人から36人に増加したことによって、農業専業従事者が70人から52人に、約25%減少して

いる。また、非農業従事者の中でも、村外で就業している労働力が9人から25人と2.8倍に増加しており、労働力が村外に流出する傾向が続いている。

(3) 経営耕地面積

さらに、経営耕地面積についてみる(表3)。まず、1995年時点で9sao⁷⁾以上の農地を保有している農家はなかったが、2005年には3戸(9%)出現し、これらの農家が全体の12%を保有している。借地・競売地率が増加傾向にあり、一部の農家では経営面積を緩やかに拡大させている。池を保有している農家数は少ないが、面積は1995年の18.83saoから2005年には43.30saoになり、2.3倍に増加している、これは、社内の米の生産性が低い深田60haを池にしたことと関係していると考えられる。後述するが、増加分は大半が農協からの競売によって得られた土地(池)である。

(4) 作物品目と粗収入

表4に作物別作付面積を示した。米、スイカ、果

表2 調査農家の合計労働者数の変化(合計値)
Changing of total family labor in surveyed farm household (total)

	(単位:人)		
	1995	2000	2005
総労働力	100	112	113
うち男	50	56	57
世帯当たり労働力	1.89	2.11	2.13
非農業就業者(通年)	13	19	29
うち村外居住者	9	15	25
副業	21	34	36
農業労働力	91	97	88
農業専業従事者	70	63	52
(%)	70.0	56.3	46.0
うち男	29	21	17
(%)	58.0	37.5	29.8

出所:2006年農家調査より筆者作成

表3 経営耕地面積の変化(合計値)
Size of operational holdings in 1995-2005 (total)

	(単位:sao, %)		
年次	1995	2000	2005
経営耕地面積	252.00	247.73	253.23
分配地	234.80	229.40	224.40
競売地	8.50	5.80	9.50
借地	8.70	16.73	24.83
貸出地	0.00	4.20	5.50
池	18.83	20.80	43.30
経営耕地面積+池	270.83	268.53	296.53

出所:2006年農家調査より筆者作成

表4 調査農家の作物別作付面積の変化(合計値)
Changing of Planted area by items (total)

	(単位:sao)											
	春米	夏米	メイズ	甘藷	ジャガイモ	キャベツ	コールラビ	キュウリ	スイカ	果樹類	花卉	その他
1995	277.2	277.3	32.4	44.8	20.6	16.3	5.8	30.2	2.2	2.7	0.0	17.3
2000	284.3	280.7	25.6	33.5	16.0	12.3	7.7	4.4	4.8	7.7	3.3	19.0
2005	288.0	291.5	15.8	33.5	7.5	11.3	5.2	5.5	6.8	8.4	3.3	21.3
増減(%)	10.8	14.2	-16.5	-11.3	-13.1	-5.0	-0.5	-24.7	4.6	5.7	3.3	4.0

注:増減は、(2005年の値)-(1995年の値)で算出した10年間の変化

出所:2006年農家調査より筆者作成

⁷⁾ 1sao=360m²

樹、花卉が増加傾向にあり、家畜飼料として自給用に用いられてきたメイズや甘藷などは大きく作付を減少させている。また、契約農産物で、1990年代前半に広く作付られていたキュウリも、減少している。

物価上昇率を考慮していないため名目であるが、平均粗収入は、農業労働力の減少にも関わらず、農業収入が100万VNDから⁸⁾ 390万VNDへと4倍近い伸びを示し、水産収入も2倍以上に増加している(表5)。一方で畜産収入は減少しているため、全体では1.5倍程度の伸びに留まっている。また、非農

表5 調査農家の粗収入及び農外所得の変化(平均)
Gross agricultural products and income (average)

		(単位:1,000VND)		
		1995	2005	増加率
粗収入	農 業	1,043	3,904	374.3
	畜 産	4,642	3,830	82.5
	水 産	1,070	2,527	236.2
農業粗収入		6,625	10,262	154.9
農外所得	非農業所得	3,372	9,232	273.8
	その他(年金など)	392	710	181.2

出所：2006年農家調査から筆者作成

業所得が3倍近くに増加している。紅河デルタの伝

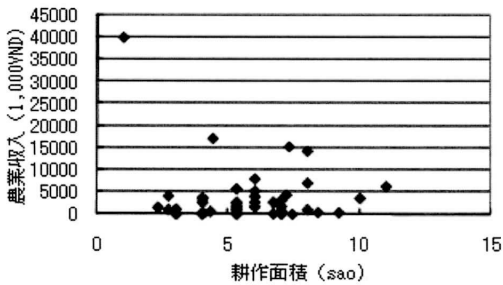


図1 耕作面積と農業収入
relation of planted area and gross agricultural products

表6 上層農家とその他調査農家の経営概況比較
Comparison of general management condition of upper farm households and others

	労働力(人)			農地(sao)		粗収入(1,000VND)				
	家族労働力	農業労働力	農業専業労働力	所有	経営	池	農業収入	畜産収入	水産収入	非農業所得
上層農家平均	2.44	2.00	1.44	6.09	6.72	1.93	12,600.6	2,694.4	4,777.8	6,370.0
その他平均	2.60	2.00	1.11	4.97	5.51	0.74	1,545.7	4,122.3	1,948.6	11,938.4
全体平均	2.57	2.00	1.18	5.20	5.76	0.98	3,806.9	3,830.2	2,527.3	9,904.0

注：所有面積は分配地+購入地で算出

出所：2006年農家調査より筆者作成

統的な農業経営では、米や野菜などを自給し、残渣などを家畜飼料として畜産部門に投入し、他の農産物と比較して相対的に価値の高い畜産物を販売して現金所得を得ていた。1995年の粗収入割合はその様な生産構成を表していると考えられる。しかし、2005年ではその構成は大きく変わりつつある。1005年時点では、畜産を行っていた農家は36戸あったが、2005年には30戸に減少し、また畜産も水産も行っていない農家が10戸に増加している。次の節では、調査農家の2005年における生産の現状を詳しく見てみる。

4. 農業生産構造変化

2005年の農業収入と経営面積の関係をプロットすると図1のようになった。農業収入500万VND以下では収入と面積に強い関係性は見出せず、500万VND以上ではむしろ収入が増加するにしたがって経営面積が縮小し、土地利用が集約化する傾向が見て取れる。ここで、これらの農業収入が500万VND以上の農家(9戸)を上層農家とし、その他農家と比較することによってその経営内容に注目してみたい。

(1) 経営概況

表6に上層農家とその他に分けて経営概況を示した。労働力は上層農家平均がやや大きく、経営農地面積は上層農家が1sao以上その他農家より大きくなっている。また、上層農家は池の保有面積が大きい。そして、粗収入を見てみると、上層農家の平均農業収入はその他農家の8倍以上に上っている。前掲の表と比較するとその他農家の農業収入は1995年から50万VND増加に留まっていることから、事実上この地域の農業生産額増加は少数の上層農家によって担われている。その他の農家は畜産収入が未だに収入の大部分を占めており、伝統的生産構造を維持

⁸⁾ 1円=約15000VND (Viet Nam Dong) (2008年9月現在)

していると考えられるが、上層農家では畜産物が減少傾向にあり、逆に労働の投入量が比較的少なく、収益性の高い水産部門に投資する傾向にあり、畜産収入が減少し、池を増加させることによって水産収入を上昇させている。

(2) 作付品目

農産品目ごとの収入構成割合を表7に示した。上層農家の特徴として、従来の自給品目に加えて今までこの地域では生産されていなかった商品性の高いスイカ、トマト、花卉、果樹など⁹⁾の農産物を新しく経営に導入している割合が高いことである。9戸中スイカを導入している農家は5戸、トマトが2戸、果樹、花卉生産を行っている農家が各1戸あった。

上層農家のうち、特に花卉、トマト生産を行っている農家で土地集約度が高まっており、逆に上層農家の中でこれらの新しい作物を導入していない農家(1戸)は、調査農家中最も多い11saoの耕作地があり、経営集約化より農地を拡大することによって収入を増加させている。作付面積で見ると、上層農家の自給用の米、野菜の作付は、その他農家と比較すると少ないが、それでも一定の作付面積を確保する傾向にあることがわかる。しかし、販売は商品作物が大部分を占めており、特に米の販売割合はその他農家と比較すると1/5以下に留まっている。その他の農家の収入源は米および、もともと自給用として生産していた野菜の余剰分を商品化したものである。また、特記すべきこととして、上層農家9戸すべ

表7 品目別収入、作付面積割合
Ratio of income and planted area by items

(単位: %)

		米	メイズ・ イモ類	自給野菜	トウモロ コシ種苗	スイカ	トマト	花卉	果樹	計	のべ面積
収入	上層	7.1	1.0	6.2	2.6	36.6	5.1	33.8	5.9	100.0	
	その他	42.0	11.2	20.9	9.7	0.0	0.0	0.0	7.5	100.0	
作付 面積	上層	142.8	11.1	10.1	1.7	11.2	3.8	5.5	12.7	100.0	194.4
	その他	190.5	21.2	10.9	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	227.9

注：自給野菜はキャベツ、コールラビ、ネギ、トウガラシ、瓜など。

注2：作付面積は耕作面積に対する割合

出所：2006年農家調査より筆者作成

表8 1995～2005年の農地取引状況
Land transactions in 1995-2005

(単位: 件, %)

	取引数			農協・村・社	取引相手			不明	
	上層	(%)	* 農協・村・社		家族・親類	近所の人	その他		
増	購入	3	1	33.3		1		1	1
	借入	15	3	20.0	1	10	1	3	
	競売	13(11)	4	30.8	13				
	贈与	1(1)	0	0.0		1			
	相続	1	0	0.0		1			
減	売却	1	0	0.0	1				
	貸出	1	1	100.0		1			
	贈与	2	1	50.0		2			
計	37	10	27.0	15	16	1	4	1	

注：カッコ内は、そのうちの池の取引数

注2：売却は人民委員会庁舎建設のため社に売却。

注3：贈与は生前贈与で家族内での財産分与

出所：2006年農家調査より筆者作成

⁹⁾ 果樹は、サワーボメロ、ライチなど。

てが過去に契約生産の経験がある¹⁰⁾ ことである。具体的な検証はさらに詳しい調査が必要だが、契約生産の経験によって、商品作物生産のためのノウハウ、または資本が農家の中で蓄積されていると考えられる。

(3) 経営農地の特徴

このように、上層農家の大半は土地集約的経営を行う傾向にあるが、平均的に農地は上層農家で大きく、また池も上層農家が所有する割合が非常に高い。では、上層農家はどのように農地および池を集めているのか。調査農家に1995～2005年の間に行った土地の取引について聞き、その概況を表8に示した。土地を増やす場合、購入¹¹⁾、借入、競売¹²⁾、贈与、相続があり、土地が減る場合は売却、貸出、贈与が見られた。このうち、贈与は生前贈与を表し、息子が独立した時に農地を分与する、または贈与を受けたものである。また、売却は、この社では2006年に人民委員会庁舎が新しく建設されたために、社内の農地の一部が社によって買い上げられたものである。そのため、「贈与」「相続」「売却」は経営外的要因によるものである。全体で37件の土地取引が行われており、このうち上層農家が行った取引は10件、27%を占めている。土地の購入を行った取引が全体で3件あるが、北部では伝統的に農地を増やす場合に購入は一般的ではなく、借入取引が15件と最も多い。また、競売13件などが行われている。このうち購入、池の取引が多い競売では上層農家が行った取引が30%を越えている。貸出は上層農家が1件取引を行っており、「農地を減らして池を増やす」ことを目的に、農地を貸出する代わりに競売によって池を拡大させている。また、貸出している農家は少なかったが、後述するように貸し手は離村者が多く、今回の調査では野菜生産農家を選択して調査したことが影響していると考えられる。

借地の理由についてみてみると、「相手が出稼ぎに行ったため耕作できない」という回答が40%でもっとも多くなっている(表9)。「相手が高齢のため耕作できない」という回答も13%を占め、取引理由の

表9 借地理由
Reasons of ranting lands

		(単位:件, %)	
相手が出稼ぎに行ったため耕作できない	6	40.0	
相手が高齢のため耕作できない	2	13.3	
作付面積を増やしたい	3	20.0	
無	4	26.7	
回	答		
計	15	100.0	

出所:2006年農家調査より筆者作成

表10 借地小作料の支払い方法
Means of payments for rented lands

		(単位:件)			
		支払い方法			
		現金	米	なし	不明
増	購入	3			
	借地	4	10	1	
	競売	8	4		1
減	売却	1			
	貸出	1			
計		17	14	1	1

出所:2006年農家調査より筆者作成

過半数が借入側ではなく、貸出を行う側の理由によるものである。これは出稼ぎ期間中のみ農地の管理を親族などに委託すること、または高齢で自作できない場合は息子などに農地を貸し出す代わりに自家消費用の米の提供を求めることなどを目的としており、こうした貸付側からの要求による取引が、取引相手を限定させる要因の一つとなっていると考えられる。小作料の支払いは、借地の場合は米で支払う場合が多く、決済を伴わない取引も1件見られた(表10)。農協も同様に、支払いに現金、米、両方を受け入れている。また、借地代は高齢の両親の自給分の米のみのところから、80万VND/saoまで幅がある。親類間で現金で決済を行う場合は10万VND/sao程度が相場となっている。

¹⁰⁾ 今回調査した44戸の農家のうち、過去に1度でも契約生産を行ったことがある農家は23戸だった。

¹¹⁾ ベトナムは社会主義国のため、名目上すべての土地は国家所有となっている。そのためここでの購入とは土地使用権の購入を意味し、使用権が各農家に付加されている期間(一年性作物の農地であれば1993年から30年間)内での取引となる。

¹²⁾ ドイモイ政策によってそれまで合作社が所有していた農地が各農家に分配された。最終的に、長期使用権が認められた1993年に最後の分配が行われ、ザーホア社では一律一人当たり480㎡の土地が分配された。しかし、実際の分配は村ごとに行われ、この数字は社内の最も人口密度が高い村を基準に決定されたため、人口が社平均より少なく、土地が広い場合はすべての農家に土地を分配しても土地が余る。これを各村は村内の農家に競売にかけることによって貸し出しており、地代は人民委員会によって徴収され、社の運営費に当てられる。

5. ま と め

本研究では以下のことを明らかにした。第1に、調査地では労働力の流出が顕在化している。非農業従事者のうち、特に村外での出稼ぎが増加しており、農村内での副業も増加傾向にあるため、農業専業従事者数が減少している。第2に、調査農家の平均値を見ると農業収入が著しく増加しているが、その発展を支えているのはごく一部の上層農家の販売活動によるものである。その他大多数の農家は非農業部門の所得を増加させ、兼業農家化しており、ほぼ自給的生産を行い、余剰分を販売するに留まっている。第3に、上層農家の特徴として、商品としての価値が高い農産物を経営に導入することによって高い農業収入を得ている。これらの農家は過去に農協が実施した契約生産を行っており、発展の基盤に契約生産があるものと思われる。第4に、農地は相対的に流動化する傾向にあるが、農家間の取引は、主に他出者、貸す側からの理由によるものであり、親類縁者間での取引が多数を占める。こうした中で、上層農家は農協の競売によって池などを増加させる傾向にある。

上層農家の経営は、畜産を著しく減少させている。それは投入資材も購入分増加を意味し、経営は一層商業ベースとなり、伝統的に行われてきた循環型農業から離れつつある。このような傾向が続くと、経営資源の枯渇や循環性の喪失の恐れがある。今後は、兼業農家や自給農家などを含めた村内での集団的な取り組みによって、農地の取引を円滑化させる仕組みや、有機物の循環構造を確立する必要があるだろう。

このような経営が継続していくためには、農地の取引を円滑化させる仕組みや、有機物の循環構造を確立するなど、兼業農家や自給農家などを含めた村内での集団的な取り組みが必要となるだろう。

引 用 文 献

- [1] 長憲次『市場経済下 ベトナムの農業と農村』筑波書房(2005)
- [2] 高梨子文恵・岩元泉「北部ベトナムにおける加工原料野菜産地の形成とその要因」『農業市場研究』第15号第2巻(2006)
- [3] 高山直・岩瀬沙織・後藤潤・泉田洋一「紅河デルタにおける米生産費構造の変化—ニンビン省における実態調査をもとに—」2008年度日本農業経済学会大会個別報告資料

Structural Transition of Agricultural Production due to Labor Market Evolution in Red River Delta, Vietnam

Fumie TAKANASHI and Izumi IWAMOTO[†]
(*Laboratory of Agricultural Marketing*)

Summary

In Red River Delta, Northern Vietnam, farmer traditionally engages in mixed husbandry, even after the Doi Moi policy was adopted by Vietnamese government in 1986. The farming system practiced by Vietnamese farmer was quite intensive and that was based on the subsistence agriculture but gradually involved commercial crop production. However because of the urbanization and industrialization, the situation in the rural area also be changed. On this study, the change of agricultural structure in rural Vietnam was discussed.

Specifically, these 3 points were proved from consequence of field survey. (1) In the commune we conduct our survey, the outflow of labor to the urban area become actual, especially permanent agricultural labor was decreasing. (2) Income from agricultural activity was highly increased but that was yielded by a few upper class farmers. The rest of farmers got their income mainly from non-agricultural activity and their production was self-sufficient. (3) Due to accession of part-time farmer in the commune, farmland liquidity was uprising. That was mostly traded in the closed market, so upper level farmers were tend to access to land auction that was held by agricultural cooperative.

Key words: Vietnam, Red River Delta, side farmer, subsistence agriculture, commercial farmer

[†]: Correspondence to: Izumi IWAMOTO (Laboratory of Agricultural Marketing)

Tel 099-285-8626, E-mail: izumi@agri.kagoshima-u.ac.jp